
資 料

2016年社会保障・人口問題基本調査
「第8回人口移動調査」

—結果の概要より—

林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・
清水昌人・小池司朗・貴志匡博

国立社会保障・人口問題研究所では、生涯を通じた人口移動の動向を明らかにし、将来の移動可能性を見通すための基礎データを得ることを目的として、2016年7月1日に第8回人口移動調査を実施した。今回は、都道府県別の表章が可能となるよう調査地区数を拡大し、オンライン調査を並行実施した。結果の概要は2017年10月13日に公表し、社人研ホームページ

(<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/mig08.asp>) より閲覧できる。本稿はその要約版である。報告書および集計表は2018年3月末に刊行予定である。

1. 調査方法および回収状況

対象調査地区は、平成28年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別層化抽出を行い、1,300調査地区を設定した。平成28年4月に発生した熊本地震により熊本県および大分県由布市の調査区で調査を中止したため、合計1,274調査地区となり、各地区内の全世帯、全世帯員に対して調査を行った。調査への回答方法として、従来の紙に印刷された調査票に回答する方法に加えて、インターネットで回答する方法も導入し、回答方法を選択できるようにした。また、近年の外国人の増加を背景に、外国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語）での記入例を作成するなど、外国人からの調査協力を得られるように努めた。集計対象は67,098世帯で、48,477世帯の全世帯員122,640人から有効回答を得た（有効回収率72.2%）。

2. 現住地への移動理由

過去5年間における現住地への移動理由は、「住宅を主とする理由」が35.4%で最も高い。続いて「その他」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」、「家族の移動に伴って」となっている。第7回からの変化をみると、「職業上の理由」が14.1%から12.7%へ、「結婚・離婚」が13.5%から12.0%へと減少した。その一方、「親や子との同居・近居」が6.4%から7.0%へ、「その他」が11.8%から13.8%へ上昇した。しかし第3回（1991年）から第8回（2016年）までの一様な傾向は見出しにくい（表1）。

表1 過去5年間における現住地への移動理由(%)

	過去5 年の移 動者割 合(%)	入学・ 進学	職業上 の理由	住宅を 主とす る理由	親や子 との 同居・ 近居	家族の 移動に 伴って	結婚・ 離婚	その他	不詳	(%)
第3回(1991年)	20.1	4.1	13.7	33.4	3.6	16.6	14.0	9.5	5.1	100.0
第4回(1996年)	22.8	2.7	13.7	17.9	3.5	43.2	13.4	3.3	2.2	100.0
第5回(2001年)	19.7	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3	100.0
第6回(2006年)	21.7	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9	100.0
第7回(2011年)	20.4	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9	100.0
第8回(2016年)	18.2	5.3	12.7	35.4	7.0	10.8	12.0	13.8	3.1	100.0

* 第4回の移動理由で、移動理由の割合が他の調査と比べて大きく異なる部分があるのは、クリーニング方式の違いによる。また第4回の「過去5年の移動者」の定義は、6回・7回・8回と異なる。移動年が調査5年前でも移動月が不詳の場合、他の回ではそれを「過去5年の移動者」とみなしていないが、第4回ではそのようなケースも「過去5年の移動者」として含めている。

* 第7回は岩手県、宮城県、福島県を除く。第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

3. 出生都道府県と現住都道府県、東京圏への移動

出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は全国で68.6%である。この割合は第7回調査(2011年)の68.6%と変わらない。

出生都道府県からみた、現住都道府県の割合をみると、出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は、東北や四国、九州で低い県が目立つが、東京都などでも低い。現住都道府県が出生都道府県と異なる人の割合については、割合の地域差が小さい場合等には留意が必要だが、おおむね東日本の道県の出生者は東京圏に現住している人の割合が高く、近畿以西では大阪府に現住している人の割合が高い府県が多い。九州では、福岡県の割合が目立つ。外国を一つの県とみなし割合をみると、外国生まれの人は、大都市圏(東京圏、大阪圏、中京圏)の都府県で現住する割合が高い。

現住都道府県からみた、出生都道府県の割合をみると、現住都道府県と出生都道府県が同じ人の割合は、東京圏で低い。出生都道府県が現住都道府県と異なる人の割合については、やはり割合の地域差が小さい場合等には留意が必要だが、埼玉県、千葉県、神奈川県で東京都生まれの割合が高い。また、奈良県では大阪府生まれの割合が高い。

ライフイベントが、出生→中学校卒業→最終学校卒業→初職→初婚直前→初婚直後の順番に訪れると仮定して、東京圏以外で生まれ、調査時に東京圏に住んでいた人が、どのライフイベントまでに東京圏に来たかをみると、初職時までに東京圏に来た人が24.2%で一番多く、次いで最終学校卒業時までで22.0%である。この割合は、出生地域ブロック別に差が大きい。また年代別にみると55歳未満では最終学校卒業時まで東京圏に来た人が一番多いが、65歳以上では初職時までに東京圏に来た人が一番多くなっている。

4. 都道府県別Uターン

出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人（「Uターン者」とする）の割合は全体の20.4%であり、第7回調査の20.5%、第6回調査の19.9%と比較して、ほぼ同水準である。年齢別にみると、15～29歳におけるUターン者割合が低下している一方で、60歳以上のUターン者割合は前回調査とほぼ同水準である（表2）。

表2 年齢別Uターン者割合

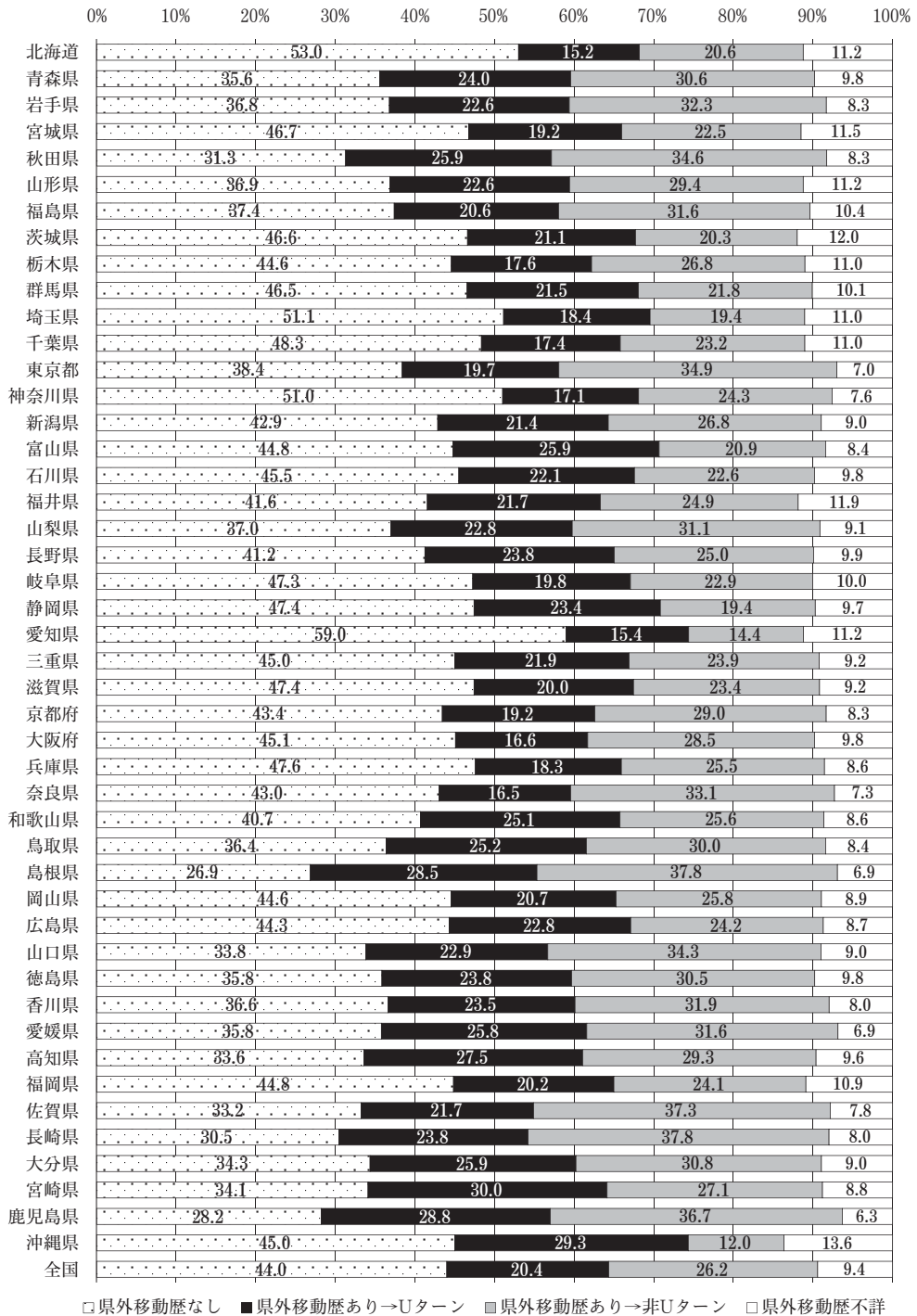
	第8回（2016年）	第7回（2011年）	第6回（2006年）
総数*	20.4%	20.5%	19.9%
15歳未満	2.9%	3.7%	2.9%
15-29歳	11.8%	14.4%	14.5%
30-39歳	24.8%	23.6%	24.5%
40-49歳	24.9%	25.5%	26.0%
50-59歳	27.2%	28.6%	28.3%
60-69歳	28.2%	28.0%	23.9%
70歳以上	20.7%	20.2%	20.5%

* 総数には年齢不詳を含む。第8回調査の集計結果は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回の集計結果は、同様に、震災の影響により調査を中止した東北被災3県（岩手県・宮城県・福島県）の出生者を除く。

出生都道府県別にUターンを含む県外移動歴をみると（図1）、県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、島根県生まれの66.2%で、つづいて鹿児島県生まれの65.4%となっている。各都道府県出生者全体に占めるUターン者の割合は、宮崎県、沖縄県、鹿児島県で高くなっており、とくに沖縄県生まれの人では、県外移動経験者の70.9%がUターン者となっている。

一方、県外移動歴のない人の割合は、愛知県出生者で59.0%と最も高くなっており、つづいて北海道出生者の53.0%となっている。また、埼玉県や神奈川県・千葉県といった東京都の隣接県の出生者において、県外移動歴のない人の割合が高くなる傾向がみられる。

図1 出生都道府県別県外移動歴



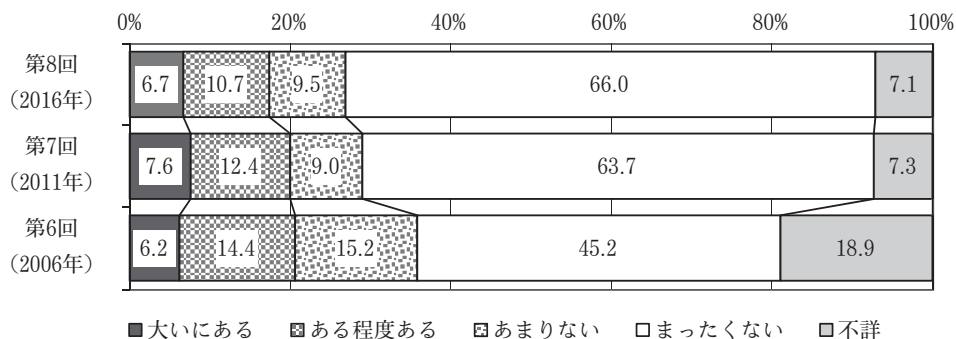
* 外国出生者および出生都道府県不詳を除く。熊本県出生者は集計の対象外。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

現住都道府県別の県外移動歴をみると、神奈川県・千葉県・埼玉県・東京都・奈良県で県外出生者の割合が40%を超えている。現住者に占める県内出生者の割合は、新潟県で最も高く、つづいて秋田県、岩手県、北海道の順で高くなっている。このうち、新潟県と北海道では、県外移動歴のない県内出生者が全体の50%以上を占めるのにたいし、秋田県や岩手県では、県外に移動したのちに出生県に戻ったUターン者の割合が比較的高いのが特徴である。

5. 5年後の移動可能性

5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性のある人」とすると、その総数に対する割合は17.3%となり、第7回調査（2011年）の20.1%、第6回調査（2006年）の20.6%より低下している（図2）。

図2 5年後の移動可能性



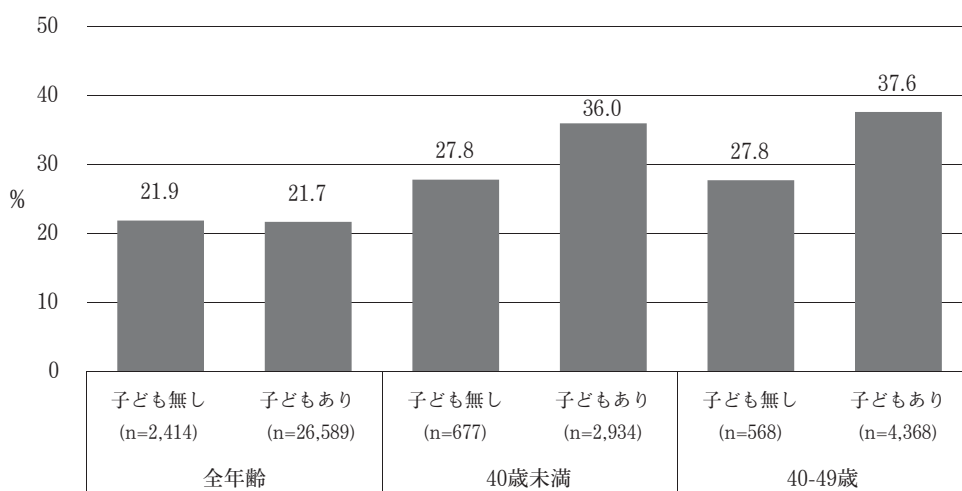
* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

5年後に移動可能性のある人の割合を現住都道府県別にみると大都市圏に所在する都道府県と北海道で移動可能性が高く、非大都市圏に所在する県で移動可能性が低い傾向にある。5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」、「あまりない」と回答した人を「5年後に移動可能性が少しでもある人」として、年齢階層別に5年後の移動先となる都道府県上位5県をみると、どの年齢階層でも移動先都道府県は東京都が1位となっている。15～29歳、30～39歳、40～49歳では北海道を除き、東京都、神奈川県、大阪府が上位を占めているが、50～64歳、65歳以上では福岡県が並ぶ。また現住都道府県別に5年後の移動先都道府県を多い順にみると、すべての都道府県で現住都道府県が移動先の1位となり、2位以下は東京都や愛知県、大阪府などの大都市圏に所在する都道府県、現住都道府県の近隣都道府県が並ぶ。5年後の移動先となる地域の地域類型を「5年後に移動可能性が少しでもある人」についてみると、現住都道府県が大都市圏であると「大都市部」を移動先とする人の割合が高く、現住道県が非大都市圏であると「中小都市部」を移動先とする人の割合が高い。「農山漁村地域」を移動先とする人の割合が高いのは、山梨県、大分県、高知県など一部の非大都市圏の県である。

6. 親との居住距離

母親との同居・近居を，母親が「同居」，「同じ建物・敷地内」，または「同じ区市町村内」に居住する場合として，有配偶世帯主の年齢別，子どもの有無別に，母親の同居・近居割合をみると（図3），母親との同居・近居割合は子どもがいない有配偶世帯主で21.9%，子どもがいる有配偶世帯主で21.7%となっており，母親の同居・近居割合に子どもの有無による違いはみられない。しかし，有配偶世帯主の年齢を40歳未満に限ると，母親の同居・近居割合は子どものいない世帯主で27.8%，子どもがいる世帯主で36.0%と子どものいる世帯主で高い。40～49歳の世帯主についても，子ども無しで27.8%，子どもありで37.6%となっており，子どものいる世帯主で母親との同居・近居割合が高い。

図3 有配偶世帯主の年齢別，子どもの有無別，世帯主の母親の同居・近居割合

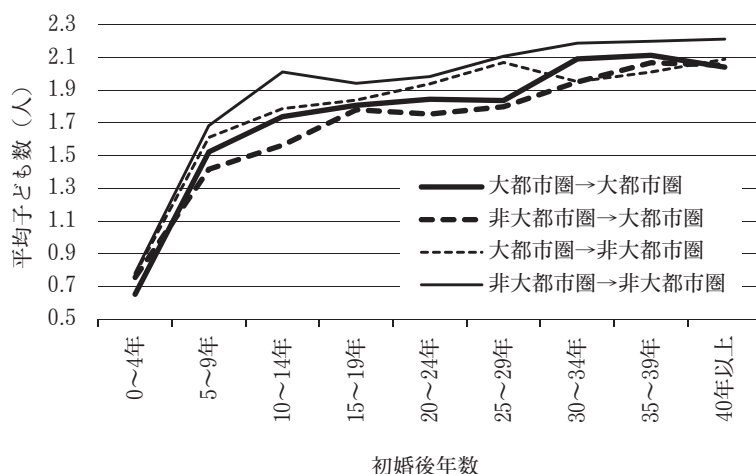


* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

7. 移動類型別の平均子ども数

初婚後年数を5年ごとに区切って，大都市圏→非大都市圏の移動類型別に平均子ども数をみると（図4），「非大都市圏→非大都市圏」の平均子ども数が一貫して最も多い。一方で，「非大都市圏→大都市圏」は40年以上と0～4年を除いて最も少なくなっている。また比較的若い年齢層では「大都市圏→大都市圏」よりも「大都市圏→非大都市圏」の方が多くなっている。

図4 初婚後年数別にみた移動類型別平均子ども数



*世帯主または配偶者の既婚女性について、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

8. 外国籍・外国生まれの人

外国籍をもつ人の割合は全体の1.0%であり、そのうち約6割が外国生まれ、約3割が日本生まれである。外国籍を持ち、外国生まれの人を出生国別にみると、最も多いのは中国で、次にフィリピンとなっているが、外国籍を持ち日本生まれの人の最も多い国籍は韓国である。

外国生まれの人の割合は全体の1.2%であり、そのうち約5割が外国籍である。外国生まれで外国籍の人の出生国はフィリピン、次いで韓国が多いが、外国生まれで日本国籍の人は台湾やロシア（樺太地域を含む）で生まれた人が多くなっている。年齢別にみると65歳以上では外国生まれの人のほとんどが日本国籍である。